

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益	(千円)	2,660,311	2,573,137	5,490,608
経常利益	(千円)	1,610,721	1,496,635	3,152,410
四半期(当期)純利益	(千円)	926,939	884,063	1,722,431
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	109,935	109,935	109,935
純資産額	(千円)	20,624,639	21,974,435	21,255,251
総資産額	(千円)	53,156,653	54,398,799	51,984,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8,432.85	8,042.79	15,669.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	1,500.00	-	3,000.00
自己資本比率	(%)	38.8	40.4	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	909,281	417,277	1,731,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	18,676	478,326	20,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	89,104	1,300,865	2,003,835
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,851,660	3,161,661	2,756,399

回次		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,345.09	4,055.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等を含んでおります。
3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び関係会社の異動は以下のとおりであります。

（事業の内容の重要な変更）

当社は不動産担保ローンを専業として事業展開してまいりましたが、今後の業容の拡大を図るべく、当社がこれまで培ってきたノウハウを活用できる隣接事業を構築するため、平成24年4月11日に、子会社（出資比率100%）を設立し、債権の管理回収事業に進出いたしました。

（主要な関係会社の異動）

当社は、平成24年4月11日に100%出資子会社となるアサックス債権回収株式会社を設立いたしましたが、四半期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、株式会社エクステンジコーポレーションとの間で保証業務提携を行うことを決議し、平成24年8月8日に「保証取引約定書」を締結いたしました。

(業務提携の内容)

株式会社エクステンジコーポレーションが、「AQUISH不動産担保ローン(アサックス保証)」における投資家に対するファンドの募集を行い、資金需要者に対する貸付を行います。

当社は、当該貸付債権に対し、顧客から「保証委託契約書」を受領し保証の委託を受け、その対価として事務手数料及び保証料を受領するものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした回復傾向が一部で見られたものの、一方で世界経済においては、長期化する欧州債務危機問題や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速懸念が高まっており、国内経済においても円高の長期化や株式市場の低迷の影響による先行きに対する警戒感は依然として払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、当社の主要エリアであります首都圏における不動産の流動性は引続き堅調に推移いたしました。前述の国内経済の下振れリスクが不動産の流動性に影響を及ぼすことが懸念される等、今後の動向には引続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市況が堅調に推移しており、また、資金需要についても安定的に推移したことから、インターネット広告を中心としたプロモーション活動の強化や、金利キャンペーンの実施等の取り組みにより新規顧客の獲得に注力した結果、当第2四半期累計期間における新規貸付は前年同四半期比1,669,200千円(17.5%)の増加となりました。一方、債権管理においては、首都圏における震災等自然災害リスクを考慮する等、従来より重視しておりました与信判断や債権メンテナンスを再度徹底し、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当第2四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の48,455,338千円から1,506,852千円(3.1%)増加の49,962,190千円となりました。

営業損益については、営業貸付金利息は期中平均貸付金残高が前年同四半期比1.6%の増加と僅かながらプラスとなったものの、前事業年度及び当第2四半期に実施した金利キャンペーンに加え、全体的な貸出利率の低下により、前年同四半期比103,912千円(4.6%)の減少となりました。その他の営業収益は、販売用不動産の在庫の減少に伴い不動産売上高は前年同四半期比減少となったものの、前述のとおり新規貸付が前年同四半期比17.5%増加となったことに伴い手数料収入が増加となったこと等により、前年同四半期比16,738千円(4.3%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比4.0%の減少となったこと等により、前年同四半期比37,871千円(8.1%)の減少となりました。売上原価は、不動産売上高の減少と連動して前年同四半期比32,603千円(80.3%)の減少となりました。その他の営業費用は、前年同四半期においては貸倒引当金の減少により貸倒引当金繰入額が100,058千円となりましたが、当第2四半期累計期間においては5,683千円となり前年同四半期比105,741千円の増加となったこと及び退職給付制度を確定拠出年金制度から退職一時金制度へ移行したことに伴う退職給付費用の増加が主たる要因となり、前年同四半期比90,212千円(16.5%)の増加となりました。

特別利益は、賃貸不動産として所有しておりました土地の売却による固定資産売却益の計上により、前年同四半期比11,991千円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,573,137千円(前年同四半期比3.3%減)、営業費用は1,077,902千円(同1.9%増)となり、営業利益は1,495,234千円(同6.7%減)、経常利益は1,496,635千円(同7.1%減)、四半期純利益は884,063千円(同4.6%減)となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて405,261千円増加し、3,161,661千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは417,277千円の減少（前年同四半期は909,281千円の増加）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益を1,508,409千円計上したものの、営業貸付金の増加1,506,852千円及び法人税等の支払額435,738千円が資金減少要因となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは478,326千円の減少（前年同四半期は18,676千円の減少）となりました。

これは主として、関係会社株式の取得による支出500,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,300,865千円の増加（前年同四半期は89,104千円の減少）となりました。

これは、資金繰りの効率化を図った結果、短期借入金が178,145千円、コマーシャル・ペーパーが411,012千円、長期借入金が896,072千円の純減額となったものの、関係会社長期借入金の純増額が2,950,000千円となったことにより、有利子負債合計で1,464,769千円の資金増加要因となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業の状況

営業収益の状況

当第2四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	2,573,137	3.3
報告セグメント計 (千円)	2,573,137	3.3
合計 (千円)	2,573,137	3.3

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	48,371,353	48,455,338
期中貸付額	9,518,600	11,187,800
期中回収額	9,533,036	9,679,164
破産更生債権等振替額	1,210	-
貸倒償却額	142,843	1,783
四半期会計期間末残高	48,212,862	49,962,190
平均貸付金残高	48,814,562	49,601,814

営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)
7.0%以下	167	4.1	3,449,862	7.2	313	7.6	8,016,129	16.1
7.0%超 8.0%以下	120	2.9	4,666,357	9.7	333	8.0	9,207,096	18.4
8.0%超 9.0%以下	1,254	30.6	22,106,432	45.8	1,582	38.2	21,085,082	42.2
9.0%超 10.0%以下	2,368	57.8	17,512,983	36.3	1,799	43.4	11,407,595	22.8
10.0%超 11.0%以下	144	3.5	382,246	0.8	99	2.4	222,362	0.5
11.0%超 12.0%以下	15	0.4	39,513	0.1	7	0.2	14,380	0.0
12.0%超 13.0%以下	12	0.3	37,233	0.1	4	0.1	4,011	0.0
13.0%超 14.0%以下	13	0.3	14,485	0.0	5	0.1	3,443	0.0
14.0%超 15.0%以下	3	0.1	3,748	0.0	1	0.0	2,088	0.0
合計	4,096	100.0	48,212,862	100.0	4,143	100.0	49,962,190	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績

借入先別内訳

借入先別	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)
都市銀行	1,700,000	1,354,400	3,957,199	2,200,000	1,597,000	3,505,799
地方銀行	3,200,000	2,321,671	9,144,578	2,707,000	2,773,339	9,893,793
外国銀行	-	800,000	-	-	-	-
信託銀行	1,200,000	1,704,562	2,867,197	600,000	1,025,799	1,804,266
その他銀行	1,700,000	1,081,000	3,249,500	1,200,000	1,312,000	3,674,000
事業会社	1,142,808	2,374,359	8,594,932	1,542,500	2,615,578	8,428,349
関係会社	-	-	-	3,000,000	50,000	2,950,000
合計	8,942,808	9,635,993	27,813,408	11,249,500	9,373,717	30,256,209

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金種別残高内訳

貸付種別	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				
	件数		残高(千円)		平均約 定利率 (%)
		構成割合 (%)		構成割合 (%)	
消費税向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	1,645	39.7	11,173,566	22.4	8.73
住宅向	16	0.4	173,931	0.3	7.99
計	1,661	40.1	11,347,498	22.7	8.71
事業者向					
計	2,482	59.9	38,614,692	77.3	8.16
合計	4,143	100.0	49,962,190	100.0	8.29

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達別内訳

借入先等	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	30,256,209	2.56
その他	199,830	1.95
社債・CP	199,830	1.95
合計	30,456,040	2.56
自己資本	23,194,054	-
資本金・出資額	2,307,848	-

(注)「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えた額であります。

業種別貸付金残高内訳

業種別	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
	先数	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
製造業	68	2.3	1,743,572	3.5
建設業	159	5.4	2,402,750	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	95	3.2	1,433,605	2.9
卸売・小売業、飲食店	332	11.3	6,619,247	13.2
金融・保険業	29	1.0	739,231	1.5
不動産業	397	13.5	14,788,119	29.6
サービス業	284	9.6	6,099,653	12.2
個人	1,313	44.5	11,347,498	22.7
その他	273	9.2	4,788,511	9.6
合計	2,950	100.0	49,962,190	100.0

(注)先数は顧客数で表示いたしております。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	49,962,190	100.0
財団	-	-
その他	-	-
計	49,962,190	100.0
保証	-	-
無担保	-	-
合計	49,962,190	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
1年以下	171	4.1	3,913,263	7.8
1年超 5年以下	1,886	45.5	26,196,806	52.4
5年超 10年以下	1,647	39.8	16,254,504	32.6
10年超 15年以下	369	8.9	3,063,684	6.1
15年超 20年以下	58	1.4	429,877	0.9
20年超 25年以下	12	0.3	104,054	0.2
25年超	-	-	-	-
合計	4,143	100.0	49,962,190	100.0
1件当たり平均期間	4.8年			

(注) 1. 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

2. 期間は約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,935	109,935	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	109,935	109,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	109,935	-	2,307,848	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
草間 庸文	東京都目黒区	36,465	33.17
株式会社フレキシブル	東京都中央区銀座6丁目4-9	35,418	32.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,891	4.45
小島 稔子	東京都世田谷区	3,200	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,975	2.71
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,849	1.68
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ジャス ディック・トリーティ・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,355	1.23
株式会社山和	東京都渋谷区渋谷2丁目9-9	1,277	1.16
メロン・バンク・エヌイー・トリーティ ・クライアント・オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	0.91
草間 康子	東京都目黒区	900	0.82
計	-	89,330	81.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,891株

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務株
式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,920	109,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,935	-	-
総株主の議決権	-	109,920	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	15	-	15	0.01
計	-	15	-	15	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	- %
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,399	3,161,661
営業貸付金	¹ 48,455,338	¹ 49,962,190
販売用不動産	52,253	76,040
前払費用	50,387	49,661
繰延税金資産	102,295	87,482
その他	57,967	67,004
貸倒引当金	154,600	159,400
流動資産合計	51,320,043	53,244,641
固定資産		
有形固定資産	143,413	128,691
無形固定資産	27,465	24,943
投資その他の資産		
破産更生債権等	¹ 2,537	¹ 1,744
その他	506,948	1,014,078
貸倒引当金	16,200	15,300
投資その他の資産合計	493,285	1,000,522
固定資産合計	664,164	1,154,157
資産合計	51,984,208	54,398,799
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,544	72,399
1年以内返済予定の長期借入金	13,668,870	12,992,979
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	2,950,000
コマーシャル・ペーパー	599,198	199,830
未払金	20,293	24,330
未払費用	50,735	50,429
未払法人税等	455,957	631,367
預り金	29,780	26,543
前受収益	181,626	190,100
賞与引当金	21,227	23,906
利息返還損失引当金	13,400	14,100
その他	2,520	-
流動負債合計	15,294,154	17,175,987
固定負債		
長期借入金	14,461,012	14,240,831
退職給付引当金	-	18,200
役員退職慰労引当金	973,300	988,713
その他	489	632
固定負債合計	15,434,801	15,248,376
負債合計	30,728,956	32,424,363

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	18,948,653	19,667,837
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	21,255,251	21,974,435
純資産合計	21,255,251	21,974,435
負債純資産合計	51,984,208	54,398,799

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,272,922	2,169,009
その他の営業収益	387,389	404,127
営業収益合計	2,660,311	2,573,137
営業費用		
金融費用	469,984	432,113
売上原価	40,591	7,988
その他の営業費用	547,588	637,801
営業費用合計	1,058,164	1,077,902
営業利益	1,602,146	1,495,234
営業外収益		
受取利息	188	170
受取手数料	98	95
償却債権取立益	60	60
受取補償金	7,200	-
雑収入	1,111	1,075
営業外収益合計	8,658	1,401
営業外費用		
雑損失	83	-
営業外費用合計	83	-
経常利益	1,610,721	1,496,635
特別利益		
固定資産売却益	-	11,991
特別利益合計	-	11,991
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	2,348	218
特別損失合計	2,354	218
税引前四半期純利益	1,608,366	1,508,409
法人税、住民税及び事業税	525,296	620,512
法人税等調整額	156,130	3,833
法人税等合計	681,427	624,345
四半期純利益	926,939	884,063

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,608,366	1,508,409
減価償却費	12,663	9,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	243,224	3,900
賞与引当金の増減額(は減少)	2,753	2,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	18,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,425	15,413
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,600	700
固定資産売却損益(は益)	5	11,991
固定資産除却損	2,348	218
受取利息	188	170
移転補償金	7,200	-
営業貸付金の増減額(は増加)	158,490	1,506,852
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,069	793
販売用不動産の増減額(は増加)	16,774	23,786
未払消費税等の増減額(は減少)	13,873	6,108
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	13,532	9,364
その他の資産の増減額(は増加)	120,371	6,525
その他の負債の増減額(は減少)	13,462	11,151
小計	1,649,763	18,290
利息の受取額	188	170
移転補償金の受取額	7,200	-
法人税等の支払額	747,870	435,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,281	417,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,850	8,882
有形固定資産の売却による収入	1	28,491
無形固定資産の取得による支出	2,355	-
敷金の差入による支出	6,329	-
敷金の回収による収入	14,857	2,063
関係会社株式の取得による支出	-	500,000
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,676	478,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	755,000
短期借入金の返済による支出	820,124	933,145
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,168,096	1,887,976
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,400,000	2,298,988
長期借入れによる収入	8,142,808	7,494,500
長期借入金の返済による支出	8,815,869	8,390,572
関係会社長期借入れによる収入	-	3,000,000
関係会社長期借入金の返済による支出	-	50,000
配当金の支払額	164,015	163,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,104	1,300,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801,500	405,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,160	2,756,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,851,660	3,161,661

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、従来確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成24年6月1日に退職一時金制度に変更いたしました。

これに伴い、第2四半期会計期間末現在における退職給付引当金残高は18,200千円となっております。

なお、退職給付債務の算定方法は期末要支給額によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権	- 千円	- 千円
延滞債権	372,173	717,700
3ヶ月以上延滞債権	637,552	899,862
貸出条件緩和債権	-	-
計	1,009,725	1,617,562

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

2 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	- 千円	7,000 千円

(四半期損益計算書関係)

その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	100,058 千円	5,683 千円
利息返還損失引当金繰入額	15,681	3,595
役員退職慰労引当金繰入額	15,425	15,413
給料及び手当	167,791	169,663
賞与引当金繰入額	24,170	23,906
退職給付費用	10,034	29,012
減価償却費	12,663	9,408

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,851,660 千円	3,161,661 千円
現金及び現金同等物	3,851,660	3,161,661

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成23年 9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8,432円85銭	8,042円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	926,939	884,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	926,939	884,063
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,920	109,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。